

第6節 効果的・効率的な行政運営

施策の目的

- 行政サービスの安定的な提供と継続的な改善をめざします。
- 基礎自治体としての自己決定、自己責任により、地域課題を解決することをめざします。
- 社会情勢等により変化する行政需要に迅速かつ的確に対応できる組織をめざします。
- 優れた人材の確保とともに、職員研修の充実により職員の能力の向上をめざします。

1 現状と課題

多様化する市民ニーズや本市を取り巻く新たな行政課題に柔軟かつ迅速に対応し、基本構想に掲げる将来都市像を実現するためには、より一層の効果的・効率的な行政運営が求められます。そのためには、行政サービスの不断の見直しを進めながら、市民満足度の向上につながる新たな手法や考え方を積極的に取り入れることが必要です。

また、地方分権の流れの中で、地方創生をはじめ、今般の新型コロナウイルス感染症対応等の新たな行政課題の解決には、基礎自治体としての自己判断、自己責任のもと、迅速かつ柔軟な対応が求められます。

このような地方行政を取り巻く状況の中で、行政運営を担う人材の確保・育成が重要であり、変化する行政需要に対応できる組織の見直しや、資質や能力の向上のため職員の研修を実施していく必要があります。

2 施策の展開

(1)行政運営マネジメントの推進

- ① 行政評価制度*を活用することにより、計画の進行管理を行うとともに、的確な目標設定、施策と事務事業の連動を図ります。
- ② 施策評価や事務事業評価を活用し、行政資源の効果的・効率的な配分に努めます。
- ③ ISO9001*に基づく品質マネジメントシステムによる継続的改善を進めます。
- ④ 行政運営に係る計画・方針等について、市民や地域、企業等との情報共有を図ります。
- ⑤ 入札・契約、会計等の財務会計事務について、市民の信頼に応える適正な事務執行を徹底します。

(2)行財政改革の推進

新たな行財政改革の項目(案)を記載

- × ① 行財政改革大綱に基づき、新たな発想やチャレンジを取り入れながら行財政改革に取り組めます。
- × ② 全ての業務において、「経営的視点」「市民視点」「持続可能性視点(SDGs視点)」の3つの視点での点検・確認を行い、必要な改革に努めます。

(3)地方分権の推進

- ① 地方創生や新たな行政課題について、最も身近な基礎自治体として自己決定、自己責任のもと、地域課題の解決に取り組めます。
- ② 幅広い市民サービスを提供するため、国や県からの権限移譲について必要性和効果を研究します。

(4)組織体制の整備

- ① 変化する行政需要に的確に対応するため適宜組織を見直します。
- ② 定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努めます。

(5)人事管理の充実

- ① 様々な人材確保手法を活用し、専門性を持った人材や既存の枠にとらわれない新たな発想ができる人材を確保します。
- ② 人事評価制度等を活用することにより、職員の能力や適性の把握に努めます。
- ③ 変化する行政需要に的確に対応するため、必要とされる能力を把握し、職員研修を充実させるとともに、自己啓発を支援します。